第2章 オール周南! "もやい"で進める最重点プロジェクト

第1章の基本方針に基づき、今後、本市の全ての力を結集し、最優先で取り組むべき ・・・・ 施策を「オール周南!"もやい"で進める最重点プロジェクト」と位置付けます。

「オール周南! "もやい"で進める最重点プロジェクト」は、長期的な視野に立って 進める

- ○安心安全・ふるさとを守るプロジェクト
- ○明日へ繋げるコミュニティプロジェクト
- ○多様な地域資源活用プロジェクト
- ○中山間地域振興プロジェクト
- の4プロジェクトと、

将来への活力と財政基盤を確立する緊急プロジェクトとして

- ○産業活性化・活力創造プロジェクト
- ○財政健全化推進プロジェクト
- の2プロジェクトで構成します。

1. 安心安全・ふるさとを守るプロジェクト

市民がいつまでも安心して暮らせることを最優先に、地域防災計画の見直しにより全市の防災体制の再構築を図り、特に、市民生活に甚大な影響を及ぼす自然災害や、本市臨海部に立地する石油化学コンビナートにおける万一の事故に備えた対策を推進します。

【将来を見据えた安心安全の確保】

- ◆防災体制の整備
 - ○新庁舎の建設
 - ○備蓄品の整備
 - ○消防力の強化充実
 - ○災害時等の情報伝達システムの整備
 - ○災害時に対応した全市ネットワークの構築
 - ○自主防災組織の育成
- ◆防災意識の高揚
 - ○防災教育の推進
- ◆公共施設の整備
 - ○学校施設等の耐震化の推進
 - ○公共施設耐震化計画の検討

2. 明日へ繋げるコミュニティプロジェクト

高齢化、核家族化の進行する中、これまで家族、地域等で担ってきた「助け合い」「支え合い」の相互扶助機能が低下傾向にある一方、防災をはじめ防犯、環境、福祉、交通安全など、地域を取り巻く諸課題に対する危機意識やニーズの高まりとともに、その解決が求められています。

こうした中、地域の課題を自ら探り、ともに考え、行政との協働により解決に向けて取り組む地域コミュニティは、災害時の助け合い、高齢者や子どもの見守り、伝統・文化の継承、環境美化の推進など、愛着と誇りを持って暮らし続けられるまちづくりのための重要な基盤となります。

そのため、地域コミュニティ充実に向けた支援はもとより、地域と地域、地域と行政とを結ぶ中間支援組織の強化とともに、多様な主体のまちづくりへの参加を促進し、地域や団体の相互交流の深化を通して、本市の自治力、地域力の向上を図ります。

【将来を見据えた自治力、地域力の向上】

- ◆地域コミュニティ充実のための支援強化
 - ○公民館による地域コーディネートの推進
 - ○活動拠点の整備
 - ○コミュニティ中間支援組織の強化
 - ○頑張るコミュニティに対する重点支援
- ◆市民活動の促進
 - ○市民活動を担う人材の育成
 - ○市民活動支援拠点の充実

3. 多様な地域資源活用プロジェクト

本市は、多様な地域資源に恵まれています。

瀬戸内海国立公園に指定された太華山や大津島をはじめ、美しい景観や豊かな自然に恵まれた中山間地域を有する一方、山口県をリードする石油化学コンビナートに代表される産業基盤、国から国際バルク戦略港湾の選定を受けた徳山下松港、新幹線・高速自動車道・周防灘フェリーなどの高い交通の利便性、全国屈指の規模の文化会館や総合スポーツセンター、どれもが優れた地域資源です。

こうした地域資源の活用により、本市の賑わいを創出し地域経済に直接的・間接的効果を波及するため、全国規模の各種コンベンションの誘致や体験滞在型の交流を推進するとともに、徳山駅周辺整備や中心市街地の活性化によるまちの魅力向上はもとより、受け入れ態勢などの環境整備に取り組みます。

【将来を見据えた賑わい、交流の創出】

- ○コンベンションシティ*1の推進
- ○ツーリズム※2の推進
- ○瀬戸内海国立公園の整備活用の推進
- ○動物園リニューアルの推進
- ○中心市街地の活性化の推進
- ○徳山駅周辺整備の推進

用語説明

※1 コンベンションシティ

コンベンションは「会議」と直訳されるが、本市では、大都市のような国際会議場を 拠点としたまちを目指すのではなく、観光や各種イベント参加などの様々な理由で本市 に「集い」また「交流」することで、地域活性化を目指す。

※2 ツーリズム

農林水産物、歴史、郷土料理など、地域資源を生かした体験型の交流を柱に、地域に 人や経済の循環を創出するもの。

4. 中山間地域振興プロジェクト

(1)中山間地域づくりの方針

① 中山間地域づくりの方向性

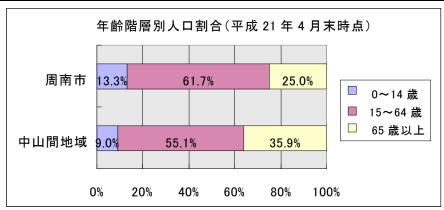
本市の面積の約7割を占める中山間地域は、かけがえのない暮らしの場としてだけでなく、水源のかん養やCO2の吸収、新鮮で安全な農林水産物、日本の原風景とも言える美しく素朴な景観、地域固有の歴史や伝統文化など、都市地域には無い価値を有し、様々な恵みを私たちにもたらしています。

しかしながら、人口減少や少子高齢化に伴い、農林水産業をはじめとした生産活動の低下とともに、病院や商店、金融機関など日常生活にかかわる機能の喪失、人と人の繋がりで支えられてきた集落機能の減退など、暮らしに不安を抱える地域や存続が危ぶまれる集落も現れはじめています。

こうしたことから、中山間地域の振興について、全市民が共通理解のもと、地域を持続可能なかたちで次の世代に繋げられるよう、あらゆる主体の知恵と力を結集し、重点的かつ総合的な中山間地域の振興を進めます。

■人口等の状況

区分	土地面積	世帯数	人口	若年人口比率 (0~14歳)	高齢人口比率 (65歳以上)
中山間地域	447.64km²	8,457世帯	19,776人	9.0%	35.9%
周南市全体	656. 32km²	67,265世帯	153,760人	13.3%	25.0%
中山間地域 の比率	68.2%	12.6%	12.9%	_	_



資料:平成21年4月末時点<土地面積は全国都道府県市区町村別面積調(平成20年10月1日時点)>

② 本市の中山間地域の範囲

本市の中山間地域の範囲は、「山口県中山間地域づくりビジョン」の考え方に基づき、地域振興5法*により公示された地域又は区域及び農林水産省の農業地域類型区分による山間農業地域、中間農業地域のいずれかに該当する地域とします。

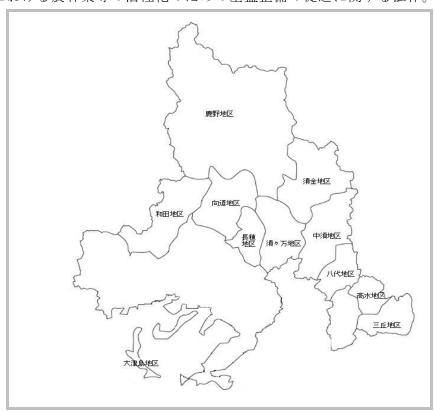
本市の中山間地域は、以下の地区となります。

大津島地区、須金地区、中須地区、須々万地区、長穂地区、向道地区、 和田地区、八代地区、高水地区、三丘地区、鹿野地区

用語説明

※ 地域振興5法

山村振興法、過疎地域自立促進特別措置法、半島振興法、離島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律。



③ 中山間地域づくりの展開方法

本計画に掲げる基本方針に基づき、諸施策及び個別に定める各種振興計画により、総合的に施策を展開するとともに、地域固有の喫緊の課題に対して、次の基本的な考え方の下、重点的・戦略的に施策を展開します。

≪創発的中山間地域づくり≫

中山間地域では、人口減少や少子高齢化の進展に伴い、多様化・複雑化する課題に直面しており、地域、住民、行政が個々に対応したのでは、これまで担ってきた機能を維持することが困難な状況となっています。

また、地域の強みを生かして新たな取り組みに挑戦するにあたっても、同様な状況に あります。 このため、住民、地域団体、NPO、企業、高等教育機関など多様な主体と行政が、 それぞれの得意分野で力を発揮しながら、密接に連携することによって創造される新た な力を生かして中山間地域づくりを展開します。

④ 中山間地域づくりの目標

多様な主体の知恵と力を結集して

「人・自然・経済が循環する活力溢れる中山間地域」

の実現を目指します。

(2)重点施策



① 持続可能な地域の運営体制づくり

【現状と課題】

- ・草刈や清掃活動をはじめとした共同作業や助け合いなど、地域の暮らしを支えてき た集落の活動が低下するとともに、将来的に存続が危ぶまれる集落が存在していま す。
- ・地域活動の担い手の不足や固定化により、個人の負担が増加しています。
- ・小規模・高齢化集落*では、地域住民の力だけでは集落を維持することが困難となっています。
- ・複数の集落が一体となって地域ぐるみの活動を展開することにより、活力が生まれている地域も存在しています。
- ・地域の特性に応じて幅広い取り組みが展開できるよう、その取り組みへの支援や拠点づくりが必要となっています。

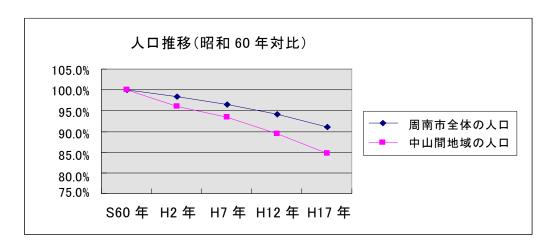
用語説明

※ 小規模·高齢化集落

世帯が19世帯以下で、かつ、高齢化率が50%を超える集落。

■人口推移

区	分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
中山間地域	人口(人)	24, 247	23, 281	22, 675	21,675	20, 531
	対S60年(%)		△3.98	△6.48	△10.61	△15. 33
周南市全体	人口(人)	167, 302	164, 594	161, 562	157, 383	152, 387
	対S60年(%)		△1.62	△3.43	△5.93	△8.92



資料:国勢調査

【施策の展開】

地域コミュニティの再生・強化

- ・小規模化・高齢化が進む集落を、一定の規模や機能を有し住民の意識共有が図れる 小学校区などの枠組みの中で、相互に絆を深めながら地域を支え合える体制づくり を進めます。
- ・体制づくりにあたっては、地域の課題を地域で解決するために、その体制を支える個人、団体がそれぞれの役割に応じて力を発揮し、関係機関や行政との連携により総合的な活動ができるよう、地区コミュニティ組織等の再生・強化を図ります。
- ・こうした組織づくりを進める目的をはっきりさせるため、地域の現状を見つめ直す話し合い活動を通じて、地域のあるべき将来像を描き出し、その実現に向けた行動計画「地域の夢プラン」づくりを促進します。

地域の夢応援体制づくり

- ・「地域の夢プラン」の実現を目指して頑張る地域を、山口県や関係機関等との連携 により支援します。
- ・地域づくりに必要となる資金については、各種助成団体が行っている助成制度の活用を促進するとともに、先進的で持続可能な取り組みについては、新たな支援制度 を創設するなど、地域の夢の実現を支援します。
- ・「地域の夢プラン」づくりを進めるにあたっては、地域住民だけでは困難な場合も あることから、その話し合い活動等を手助けする人材を派遣するなど、地域の実情 に応じてきめ細かく支援します。

地域の主体性を尊重する仕組みづくり

- ・これまで地域の各種団体に対して、個別に交付してきた補助金については、地域の 判断により優先度の高い活動を選択し、集中して資金が活用できるよう、新たな交 付の仕組みを検討します。
- ・地域の活動拠点となっている公民館の拠点性を高めるとともに、新たな雇用の創出 や地域独自の事業展開が図れる公民館の運営方法について検討します。

②安心して誇りをもって暮らせる地域づくり

【現状と課題】

- ・農協や郵便局、商店などの廃止や廃業により、生活の利便性が低下しています。
- ・高齢化の進展や生活店舗の廃止、学校の統廃合に伴い、地域の実情に応じた通院、 通学、買い物等への交通手段を確保する必要性が高まっています。
- ・路線バスや離島航路の利用者の減少により、事業者は経営改善が急務となっています。また、全国的に路線バスの減便や廃止される地域が増えています。
- ・高齢者の見守りや助け合いが困難になっている集落が現れています。
- ・農地や山林所有者の高齢化や不在化により住環境が悪化するとともに、サルやイノ シシによる被害が耕作意欲を低下させるなど、農村ならではの暮らしが脅かされて います。
- ・固有の歴史や伝統文化の継承が困難になっている地域が現れています。

【施策の展開】

身近な暮らしを支える機能の維持・確保

- ・生活品の販売店舗や金融機能など身近な暮らしを支える機能を、地域や郵便局、農協等の関係団体との連携により維持・確保します。
- ・地域やNPO等が主体となって暮らしを守るサービスを提供するコミュニティ・ビジネス**1を促進します。
- ・一人暮らしの高齢者の安心な暮らしを守るため、地区社協や駐在所、民生委員など との連携により、地域の中で見守り助け合える体制を強化します。

暮らしを守る生活交通の維持・確保

- ・路線バスや離島航路を運営する公共交通事業者に対して、引き続き運営費の一部を 支援することにより、安定的な運営を確保します。
- ・路線バスや離島航路の利用者が減少する中、経営の効率化を図る事業者の取り組みを支援するとともに、移動手段を持たない高齢者等の暮らしを守る新たな生活交通システムの導入を、地域や交通事業者等と連携して進めます。

農地・山林の保全

- ・中山間地域等直接支払制度**2や農地・水保全管理支払交付金事業**3等を活用して、 複数集落の連携により農村環境の保全を図ります。
- ・鳥獣被害の縮減に向けた効果的な対策について、地域や専門機関等との連携により 研究を進めます。
- ・農山村の景観保全に向けた企業の社会貢献活動**4や、都市住民との地域レベルでの交流を推進するなど、多様な主体の連携による農山村の景観保全を推進します。
- ・カーボンオフセット^{※5}の仕組みを活用した新たな森林づくりについて、調査・研究 を進めます。

歴史・伝統文化の保存・継承

- ・地域の歴史や伝統文化を、生涯学習や学校教育の場だけでなく、観光資源として広 く活用を図りながら、次代に継承します。
- ・継承が困難になっている地域の歴史や伝統文化を、地域や保存会等との連携により 記録に残すなど、その保存を図ります。

用語説明

※1 コミュニティ・ビジネス

地域住民が主体となり、地域の資源を活用して、地域が抱える課題をビジネスの手法で取り組み、その活動で得た利益を地域に還元すること。

※2 中山間地域等直接支払制度

環境保全機能や水源かん養機能等の多面的機能を持つ中山間地域等を維持するため、 農地を保全しその機能を確保していく活動に対して、交付金を支払う制度。

※3 農地·水保全管理支払交付金事業

地域ぐるみで農地や農業用水路などの農村地域の環境を守る活動と、集落で行う農業用施設の補修等の向上活動に対して、支援を行う事業。

※4 企業の社会貢献活動

企業が、社会的存在としての法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけではな く、市民や地域、社会の要請に応え、社会貢献や配慮などを自主的に行うこと。

※5 カーボンオフセット

日常生活や経済活動によって排出される二酸化炭素等の温室効果ガスについて、できるだけ排出量を削減するとともに、どうしても排出される温室効果ガスについては、何か別の手段を用いて相殺しようという考え方。クリーンエネルギーの開発、森林保護、植林といった事業に投資するなどの方法がある。

③地域資源を生かした好循環づくり

【現状と課題】

- ・ライフスタイルや価値観の多様化により、全国的に中山間地域の持つ魅力にひかれて、移住する人や訪れる人が増えています。
- ・豊かな自然や地域に伝わる技や知恵、歴史など、地域の強みが十分に生かされていません。
- ・地域の主要産業である農林水産業は、従事者の高齢化や担い手不足など、厳しい状 況に直面しています。
- ・働く場が少ないことから、若い世代が都市に流出するとともに、移住者の住む場の 確保など受入体制が整っていないため、人口の流入が少ない状況にあります。
- ・再生可能エネルギーとなる森林資源を豊富に有する中山間地域の価値が高まっています。

【施策の展開】

多様なツーリズムの促進

- ・自然や歴史、農林水産業、暮らしなど地域にあるものを生かした観光メニューづく りや、地域ぐるみでの受入体制の整備など、体験や滞在できる観光地づくりを進め ます。
- ・小学生が農山漁村で行う一週間程度の宿泊体験活動を、地域ぐるみで受け入れるな ど、長期滞在型の体験交流に挑戦する地域を支援します。
- ・農業体験をはじめとした体験交流活動に取り組む地域を支援するとともに、持続的 な活動が期待される地域に対しては、廃校等を活用した交流拠点づくりを支援しま す。

農林水産物・知恵・技を生かした経済循環づくり

- ・地域の名人が持つ技や知恵、農林水産物を生かして、地域独自の新たな特産品づく りを推進します。
- ・ツーリズムとの連携により、地域産品の需要を高めるとともに、特産品推奨制度や 整備予定の道の駅等を活用し、地域産品の付加価値づくりや販路の拡大、情報発信 の強化を図ります。

UJIターンの促進

- ・地域の担い手として期待される移住者の受入体制の強化を図るため、空き家の掘り 起しや移住者がスムーズに地域に溶け込める仕組みづくりを、地域との連携により 進めます。
- ・移住に関するきめ細やかな相談対応や地域との橋渡し役を担う"コンシェルジュ" *の設置を、地域や民間との連携により進めます。

緑の資源循環づくり

・再生可能エネルギーとなる森林バイオマス資源の利活用について、新たな産業の創 出を視野に入れ、需要者となる民間事業者や関係機関との連携を図りながら研究を 進めます。

用語説明

※ コンシェルジュ

ホテルでの宿泊客への切符や旅行の手配などの要望・案内の対応、劇場での総合相談・案内の対応などの役割を担うスタッフのことをいう。転じて、特定の分野や地域情報などを紹介・案内する人として使われる。ここでは、移住に関する相談・情報紹介等を行う人という意味である。

④生活・産業基盤の整備

【現状と課題】

- ・道路や上水道、生活排水処理施設など、生活環境の整備が都市地域に比べ遅れています
- ・緊急時の連絡手段として重要な役割を持つ携帯電話が利用できない地域が存在して います。
- ・農林水産業従事者の高齢化が進む中、生産性を高めていく必要があります。

【施策の展開】

生活環境の整備

- ・計画的、効率的に生活環境の整備を進めるとともに、広域的な道路整備や護岸改 修、高潮対策などについては、国・県へ働きかけます。
- ・携帯電話の不感地域の解消に向けて、通信事業者に対して働きかけるとともに、 効率的・効果的な整備方法について研究を進めます。

産業基盤の整備

- ・良好な農業環境づくりを図るため圃場整備や農業用施設整備を計画的に進めます。
- ・林業経営の合理化を図るため、林道網を計画的に整備するとともに、木材の搬出等 に活用する作業道の整備を支援します。
- ・漁場の環境保全を推進するとともに、漁礁の設置や稚魚の放流など「つくり育てる 漁業」の基盤整備を計画的に進めます。

(3)役割分担

①市の役割

- ・中山間地域づくりの意義について、市民の理解を深めます。
- ・全庁的な体制の下、総合的・戦略的に施策を展開します。
- ・住民に最も身近な行政として、地域の現状に目配りを強めるとともに、きめ細か く地域の取り組みを支援します。
- ・地域づくりの担い手やリーダーの育成に努めます。

②地域住民・地域団体の役割

- ・住民だれもが地域づくりの主役であることを認識し、積極的に地域の活動に参加 します。
- ・地域の現状を見つめ直し地域のあるべき将来像について話し合う活動を行います。
- ・住民相互、団体相互の横の繋がりを強め自らの地域は自らの知恵と力で守ります。

③都市住民、企業、高等教育機関等の役割

- ・中山間地域が持つ価値や恵みの重要性について理解を深めます。
- ・生産された農林水産物の理解ある消費者となります。
- ・社会貢献活動や地域貢献活動に努めます。

緊急プロジェクト

1. 産業活性化・活力創造プロジェクト

昭和39年(1964年)に形成され、本市のみならず山口県経済を牽引してきた周南石油化学コンビナートでは、近年の国際経済情勢の著しい変動等に伴う事業の再編や海外への工場進出などにより、雇用の場の喪失とともに本市活力の低下も懸念されています。そのため、全国有数の徳山下松港をはじめとした産業基盤のさらなる整備とともに、新規プラントが操業しやすい環境づくりを促進するほか、新たな工業や農林水産業等の融合による周南ブランド化を進め、本市の産業活性化に全力で取り組みます。

【将来を見据えた活力ある地域の振興】

- ◆産業基盤の確保
 - ○国際競争力のある港湾等産業基盤の整備
 - ○企業誘致並びに既存企業における新規設備投資促進のための環境の整備
 - ○農商工連携による周南ブランドの育成

2. 財政健全化推進プロジェクト

本市の財政は、先行きを見通せない不透明な社会経済情勢にあって、平成31年問題* という固有の課題を抱えています。

この状況を市民と行政とが共通認識した上で、将来展望に立った財政運営、持続可能な自治体経営を行わなければなりません。

そのため、「選択」と「集中」を柱とした行財政改革により、施策の重点化と行政の スリム化をこれまで以上に進める必要があります。

今生きている私たちの責務として、次の世代に対しても福祉、教育などの欠かすことのできない市民サービスを安定的に提供できるよう、庁内に推進組織を新たに設置し、 集中的かつ迅速な行財政改革による財政健全化を推進します。

【将来を見据えた行財政改革の断行】

- ○公共施設統廃合・整備と集約化の推進
- ○施策、事務事業の見直し
- ○投資的経費の抑制(合併特例債事業・補助事業を除く。)
- ○市税等の歳入の確保

用語説明

※ 平成31年問題

平成25年度までは、合併に対する財政支援措置として、支出に対する収入不足を補て んする普通交付税が全額保障されるが、平成26年度から年あたり約5億円ずつ減少し、 平成31年度からは試算で毎年約26億円の収入不足を生じること。